

第13回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

株主資本等変動計算書
個別注記表
(2020年8月1日から2021年7月31日まで)

株式会社カラダノート

本書面の記載事項につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

株主資本等変動計算書

(2020年8月1日から
2021年7月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
2020年8月1日残高	30,000	20,000	20,000
事業年度中の変動額			
新株の発行	253,533	253,533	253,533
新株の発行(新株予約権の行使)	2,490	2,490	2,490
当期純利益			
自己株式の消却			
事業年度中の変動額合計	256,023	256,023	256,023
2021年7月31日残高	286,023	276,023	276,023

(単位：千円)

	株 主 資 本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
2020年8月1日残高	269,051	269,051	△2,300	316,751	316,751
事業年度中の変動額					
新株の発行				507,067	507,067
新株の発行(新株予約権の行使)				4,980	4,980
当期純利益	139,054	139,054		139,054	139,054
自己株式の消却	△2,300	△2,300	2,300	—	—
事業年度中の変動額合計	136,754	136,754	2,300	651,102	651,102
2021年7月31日残高	405,806	405,806	—	967,853	967,853

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産の評価基準及び評価方法
原材料及び貯蔵品……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
2. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建 物 5年
工具、器具及び備品 4年～8年
無形固定資産……………定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にて償却しております。
長期前払費用……………定額法
3. 引当金の計上基準
貸 倒 引 当 金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
なお、当事業年度においては、貸倒引当金を計上しておりません。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の処理方法……………税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 8,733千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 6,237,400株
2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
普通株式 一株
3. 当事業年度末における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数
普通株式 125,900株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

減価償却超過額	2,061千円
資産除去債務	1,184千円
未払事業税	2,435千円
一括償却資産	485千円
繰延資産	561千円
未払費用	634千円
繰延税金資産小計	<u>7,363千円</u>
評価性引当額	<u>一千円</u>
繰延税金資産合計	<u>7,363千円</u>

(繰延税金負債)

資産除去債務に対応する除去費用	<u>△1,026千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△1,026千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>6,336千円</u>

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金計画に照らし必要な資金は営業活動で得られる資金及び内部資金で賄う方針であります。また、資金運用に関しては安全性の高い預金等に限定し、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。差入保証金は、主に事務所等の賃貸借契約に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等はそのほとんどが1年以内に決済又は納付期限が到来するものであります。これらは支払期日に支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は与信管理規程に従い、担当部署が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに回収遅延債権については個別に把握及び対応を行う体制としております。

差入保証金は担当部署が定期的に差入先の信用状況の把握に努めております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は財務担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年7月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	964,940	964,940	—
(2) 売掛金	108,069	108,069	—
(3) 差入保証金	16,956	16,956	—
資 産 計	1,089,966	1,089,966	—
(1) 買掛金	29,288	29,288	—
(2) 未払金	36,828	36,828	—
(3) 未払費用	16,949	16,949	—
(4) 未払法人税等	52,115	52,115	—
(5) 未払消費税等	28,960	28,960	—
負 債 計	164,143	164,143	—

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、返還時期を見積もり、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値によって算定した結果、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 155円17銭

1 株当たり当期純利益 23円47銭

追加情報

新型コロナウイルス感染症による当社の販売に与える影響は軽微であるとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性の評価等の会計上の見積もりを行っております。